

第 3 章

技術管理室



1. 事務分掌
2. 概 要
3. 技術管理・研修
4. 積 算
5. 電算システム

1. 事務分掌

技術管理室

区 分	事 務 分 掌	人 員	備 考
技術管理・研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 土木事業の施工に伴う技術的調整に関する事 2. 土木部職員の研修（一般研修、専門研修・派遣研修）に関する事 3. 技術指導に関する事 4. 労働災害防止に関する事 5. 土木工事技術者講習会に関する事 6. 雪対策に関する事 7. 会計検査等連絡調整に関する事 8. 秋田県優良工事の表彰に関する事 9. (社)秋田県建設技術センターに関する事（庶務及び経理事務を除く） 10. 建設副産物対策に関する事 11. 秋田県工業技術センターへの技術依頼に関する事 12. 建設事業環境対策に関する事 	2	
積算担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計基準及び標準歩掛に関する事 2. 工事執行基準に関する事 3. 工事の安全管理に関する事 4. 労務費調査・決定に関する事 5. 資材単価調査・決定に関する事 6. 災害単価歩掛及び総合単価に関する事 	2 (1)	() 沓きは秋田県建設技術センターからの研修生
電算システム担当	<ol style="list-style-type: none"> 1. 設計積算オンラインシステムの開発及び維持管理に関する事 2. 工事の進行管理事務 3. 部内・市町村職員の電算研修に関する事 4. 「土木総合システム（OA化）」推進に関する事 	2	

2. 技術管理の概要

建設事業の執行に当たっては、多様で質の高い社会資本の整備が求められる一方、社会情勢や地域住民の意識の高揚などから、地域ニーズや環境面を捉えた工事の施工が求められている。

また一方、発注機関においては、細分化・高度化した土木行政の推進にあたって、量的かつ質的に増大する業務の効率的な執行が求められている。

このような内外を取り巻く情勢を鑑み、技術管理室は技術管理に関連する技術調整、技術基準、積算、技術職員の研修、積算等に関連した土木総合システムの開発及び健全な建設業の育成などを業務の中核として捉え、平成3年度に新設された。

3. 技術管理・研修

技術的調整に関する事項

土木事業の施工に伴い技術的な調整が必要な事項について取りまとめを行う。

① 通年施工化技術研究調査

冬期間における厳しい気象条件を克服して、工事の通年施行を可能にするための調査研究を行う。

② 建設副産物対策に関すること

公共建設工事から発生する残土や建設廃棄物に関して、情報の収集や各課との調整を図り、取りまとめを行う。

③ 秋田県工業技術センターへの建設技術に関する調査研究依頼

部内における秋田県工業技術センター建設技術部への調査研究依頼を取りまとめ、調整を図る。

④ 雪対策に関すること

部内における雪対策の取りまとめを行い、各行政機関との連絡調整を図る。

⑤ 建設事業環境対策に関すること。

建設事業に係る環境影響評価の環境対策について、各行政機関との調整を図る。

⑥ その他、特に調整が必要な事項について取りまとめを行う。

職員の研修に関する事項

土木職員の資質の向上を図り、土木行政を円滑に推進するため、秋田県職員研修規定に基づき、土木部における研修を昭和 60 年度から実施している。

研 修 名			H 2	H 3	日数	
大分類	中分類	小分類	研修人員	研修人員		
一般研修	新採職員		23名	42名	3	
	監督者		39名	39名	2	
専門研修	専門事務	用地初任者	45名		1	
		管理初任者	12名		2	
	専門技術	道路(舗装)			16名	2
		品質管理実習		17名	21名	3
		建築・営繕		26名	28名	2
		道路・都市施設		14名		2
		設計・積算			29名	2
		酸欠場所従業者			70名	1
		鋼橋・PC橋		29名	36名	1
		電算		185名	170名	
派遣研修	建設大学校		9名	8名		
	全県建設研修センター		25名	34名		
	下水道事業団		16名	17名		
その他研修	県外研修	各種団体研修	413名	392名		
		部主催 現場研修	20名	20名	1	
	県内研修	各種団体研修	222名	108名		
		部主催 測量競技会	191名	195名	2	
		技術研究発表会	65名	62名	1	
	現場見学会	41名	41名	2		

土木技術者講習会に関する事項

県内土木技術者の技術力の向上を目的として、講習会を実施している。

①第19回土木技術者講習会（秋田県建設業協会共催）

平成4年2月21～22日 参加者101名

②アスファルト舗装における品質管理技術講習会（秋田県工業技術センター共催）

平成4年2月18日 参加者140名

労働災害防止対策に関する事項

秋田県・秋田労働基準局連絡会議を開催し、労働災害防止に関して合同安全パトロールの実施及び情報交換を実施している。

労働災害防止 合同安全 パトロール	(共催) ○秋田県 ○秋田労働基準局 ○建設労働災害防止協 会秋田支部	県、基準局及び労災 防が合同で工事現場 を巡視し、労働災害 防止を図る。	県工事受注業者	H3 35 個所	各事務所 単 位
-------------------------	---	---	---------	----------------	-------------

会計実地検査等の連絡調整に関する事項

①平成3年度会計実地検査

1) 第3局建設1課……………平成3年7月23日～26日

②平成4年度会計実地検査

1) 第3局運輸検査課……………平成4年4月21日～24日

2) 第3局上席調査官（都市担当）……平成4年6月23日～26日（予定）

3) 第3局建設3課……………平成4年7月28日～31日（予定）

(社)秋田県建設技術センターに関する事項

多様化する土木行政の中にあって、各事務所の業務量低減のため、(社)秋田県建設技術センターの活用を図るための方策を検討する。

①平成3年度の他部局からの事務依頼に係る当技術センターへの業務依頼について

八幡平オートキャンプパーク建設工事他9件

秋田県優良工事の表彰に関する事項

本表彰制度は、県内の建設業者育成と建設技術の向上を図ることを目的として制定され、昭和 55 年度から実施している。

①第 12 回（平成 2 年度施工）秋田県優良工事表彰

表彰工事数 13 件

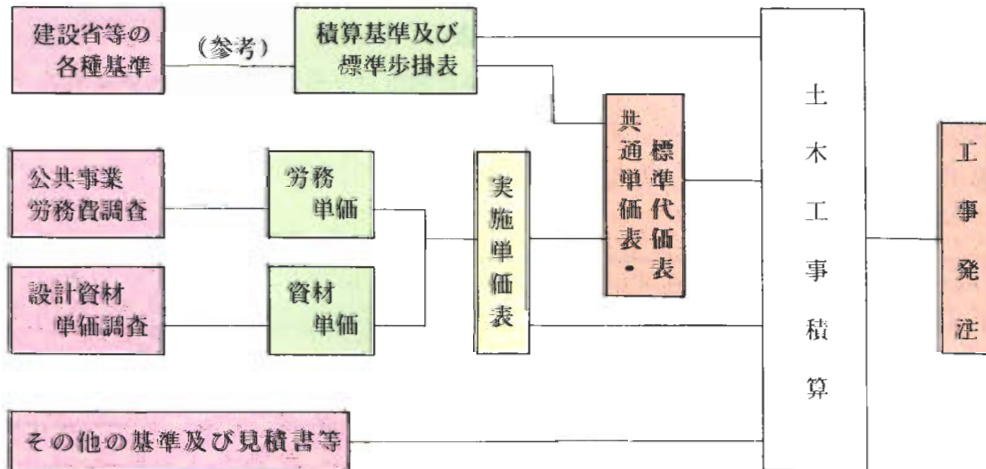
表 彰 日 平成 3 年 7 月 11 日（国土建設週間）

②第 12 回（平成 2 年度施工）秋田県優良工事の概要

商号又は名称	市町村名	代表者名	工 事 名
平和建設(株)	比内町	菊地 博	(農)かんがい排水工事
石山建設(株)	峰浜村	石山 政光	(農)ほ場整備工事
北秋建設工業(株)	二ツ井町	佐々木 鉄雄	(林)復旧治山工事
(株)鈴木土建	峰浜村	鈴木 肇	(土)通常(荒廃)砂防工事
長瀬建設(株)	由利町	村上 孜	(土)交通安全施設整備工事
山勇建設工業(株)	本荘市	猪又 榮助	(土)国道橋梁架替工事
(株)大沼組	東由利町	大沼 武且	(土)国道改良工事
(株)川原組	仙北町	河原 慶之助	(農)ほ場整備工事
淀川災害復旧助成 工事施工者協議会	協和町		(土)河川災害復旧助成工事
はりま建設(株)	千畑町	播間 龍之助	(土)通常(荒廃)砂防工事
(株)吉田建設	大森町	吉田 博行	(農)災害関連緊急地すべり対策工事
(株)鈴木建設工業	東成瀬村	鈴木 国男	(林)林道開設工事
(株)和賀組	皆瀬村	和賀 直志	(土)通常(荒廃)砂防工事

4. 積 算

土木工事の積算体系



① 積算基準及び標準歩掛表

建設省及び関係各省等の基準を参考に作成する。(土木工事共通仕様書も同様)

② 公共事業労務費調査

県が発注する土木工事の設計労務単価を決定するため、建設労働者の賃金の実態を調査するもので、昭和45年度から実施しており、昭和55年度からは農政部、林務部を含めた三部合同で実施している。

- ・6月調査……10月1日以降の単価改訂資料
- ・10月調査……新年度単価の資料

③ 設計資材単価調査

労務費調査と同様資材単価を決定するための調査で、昭和55年度から三部合同で実施している。

- ・1月調査……新年度単価の資料 (8,000件)
- ・8月調査……10月1日以降の単価改訂資料 (8,000件)
- ・1月、8月を除く毎月……物価資料及び特別調査等により管理

④ 共通単価表・標準代価表

積算業務の簡素化・省力化を目的として、共通単価表及び標準代価表を作成のうえ、職員に配布している。

⑤ 機械施工積算合理化調査

土木工事を請負施工に付す場合の、工事費積算の基礎資料となる歩掛（基準）の適性を図るための調査で、建設省並びに各都道府県と各調査項目を分担のうえ行っている。

5. 電算システム

土木部業務の電算化

① 経緯

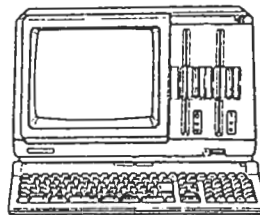
昭和51年度に総務部行政管理課（現在の企画調整部情報統計課）に大型コンピュータが導入され、それと同時に土木部での電算利用の検討を開始したが、バッチ処理のため土木工事の積算に馴染まず、極一部の処理にとどまった。

そこで、土木部では昭和57年度からパーソナル・コンピュータによる部分的な業務処理（部分分散処理）を目指して機器を試験導入し、以後機器の導入及びシステムの開発を計画的に行い、平成4年3月末で合計196台のパソコンが各課所に設置され、実務に大いに活用されている。

② 機器の導入台数（平成4年3月末現在）

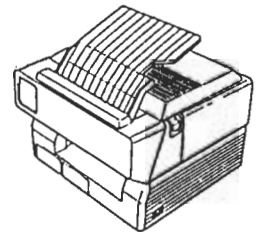
	パソコン	プリンタ
本 庁	53	24
土木事務所	114	60
他 事 務 所	29	16
計	196台	100台

[機 種]



パソコン

N5200 05 MK II



プリンタ

LCS240W

③ 開発システム

いずれもパソコン単体で使用するシステム（部分分散処理）で、

「設計積算関係」では、設計書作成他4システム

「事務関係等」では、工事進行管理他9システム

が開発され、業務に利用されている。

④ 県内市町村のO A化支援

土木部では、平成2年3月1日に施行された「プログラム著作物使用許諾事務取扱要領」に基づき、市町村指導の一環と様式の統一化を目的として、申請によりシステムの使用を許諾し、事務の効率化・合理化等について支援しており、平成4年3月末現在で

県内 28 市町村に使用を許諾し、大いに活用されている。

⑤ 電算研修

OA化の進展にともなって、昭和 50 年度から職員に対する電算研修を実施し、平成 2 年度までに 1,466 名が受講している。(内、市町村職員は 62 名)

平成 4 年度は、新しい積算システムの導入研修を中心に実施する。

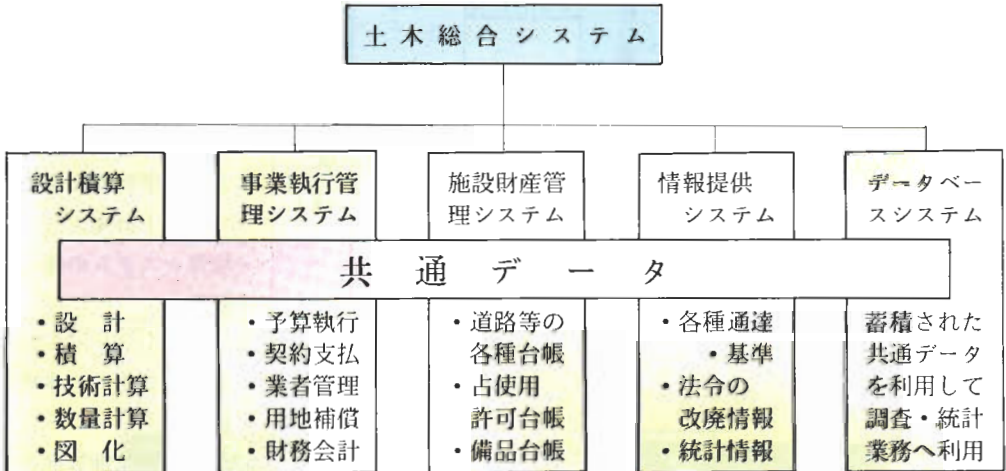
⑥ 「土木総合システム」構想

今後の社会資本の整備のための大幅な事業量の増大と、業務の複雑化・多様化等に対応して、オンライン化による一層効率的で土木部業務全体を統括する新しいシステムを構築する構想であり、平成 5 年度から一部で本格稼働を予定している。

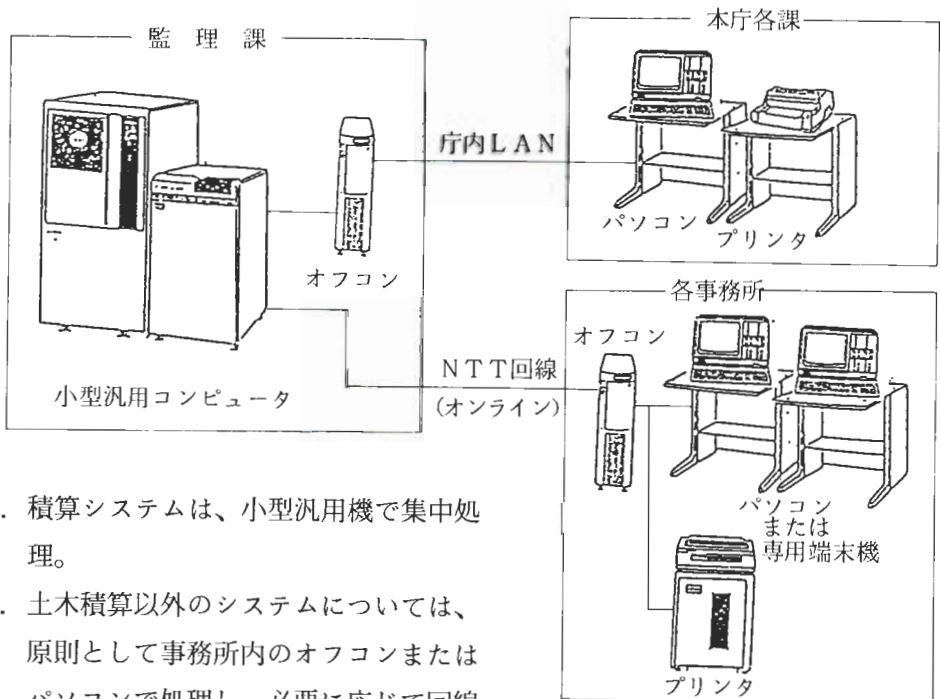
(1) 目 的

- イ) 積算体系の簡素化
- ロ) オンライン化によるデータの一元化
- ハ) データベース化によるデータの有効活用

(2) システムの構成

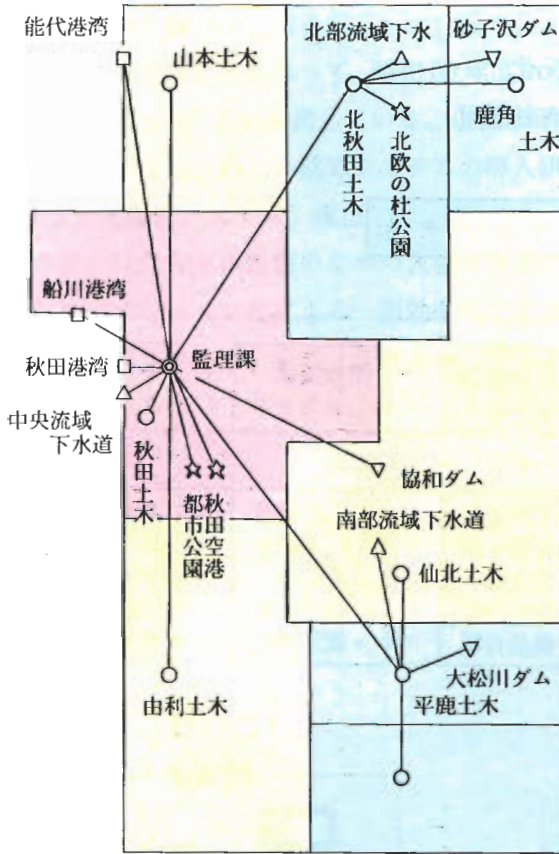


(3) 機器構成



- 注) 1. 積算システムは、小型汎用機で集中処理。
2. 土木積算以外のシステムについては、原則として事務所内のオフコンまたはパソコンで処理し、必要に応じて回線を通じ本庁でデータ処理。

(4) オンラインネットワーク図



- (凡例) ◎ 土木部 (監理課)
 ○ 8 土木事務所
 △ 流域下水道事務所
 □ 港湾事務所
 ▽ ダム建設事務所
 ☆ その他事務所
 — N T T 通信回線

(5) 開発スケジュール

年度	計画概要
H 3	<ul style="list-style-type: none"> 本庁にオフコンを1台導入 積算システム試験使用
H 4	<ul style="list-style-type: none"> 本庁に小型汎用機を1台導入 8土木事務所にオフコンを各1台導入 積算システムの導入・研修
H 5	<ul style="list-style-type: none"> 積算システムの本格稼動 事業執行管理等他のシステムを順次開発
H 6	<ul style="list-style-type: none"> 他のシステムの開発・運用
H 7	<ul style="list-style-type: none"> 建設事務所等12の事務所にオフコンを各1台導入し、積算システム稼動